

2013年（平成25年）度
ホストコンピュータシステム
業務・システム最適化実施評価報告書

2015年（平成27年）3月19日
外務省情報化推進委員会決定

1. ホストコンピュータシステムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2013年4月1日～2014年3月31日
最適化工程の段階	企画段階、運用段階
業務・システム最適化の概要	ホストコンピュータに代わるオープンなプラットフォームを構築し、システムの維持経費削減、業務処理時間の効率化を目指す。 （電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））

2. 企画、運用の各段階における評価

(1) 企画段階

府省共通「人事・給与関係業務情報システム」導入に係る検討

（最適化の実施内容）

人事・給与等業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）2月27日作成。2007年（平成19年）8月24日、2008年（平成20年）2月13日、2009年（平成21年）8月28日及び2012年（平成24年）1月17日改定。各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。）に基づき整備される「人事・給与関係業務情報システム」（以下、人給共通システム）を利用することとする。ただし、人給共通システムにて対応されない在外職員に関する業務（在勤手当計算、人事異動（赴任・帰朝関係）に関する業務等）に必要な機能は、外務省固有要件として追加する。

人給共通システムでは、業務処理を効率的に行うために一括登録や一括更新といった機能を備え、当省で追加する在外職員に関する業務との連携が確実にいえることを前提として、人事・給与等業務所管部署の所掌事務の見直しによる業務効率化を実現する。

なお、職員の届出・申請等の機能を在外公館から利用することについては、外務省情報ネットワーク最適化計画と連携を図りつつ検討する。

（最適化実施状況）

- ・ 「人・給システム実務担当者連絡会議」、「平成25年度利用者講習会」、「第1回新戦略推進専門調査会電子行政分科会」及び「政府共通プラットフォームへのデータ移行説明会」に出席した。

- ・ 「平成 25 年度人事・給与システム利用者マニュアルの改訂に係るアンケート」、「人事・給与等業務の既存システムの運用経費等に関する調査」及び「Internet Explorer 上のセキュリティ証明書に係る調査」に回答した。
- ・ 人給システムの政府共通プラットフォーム移行に係る疎通を確認した。
- ・ システム改修（在外職員の標準報酬算定について）の内容を確認した。
- ・ 平成 26 年度年間改修計画についてのシステム改修要望を提出した。
- ・ 人給共通システムのテスト環境を作成してユーザ検証を行うことにより、システム分析、移行データ分析、Fit & Gap 調査及び外務省の導入計画案を検討し、外務省開発要件に関する人給共通システム改修内容及び外務省の導入計画案について、人給共通システム事務局と協議を行った。また、同事務局に対して、書面（事務連絡）にてシステム改修の詳細計画の提示を依頼し、外務省の導入計画案についての検討結果の回答を求めた。

－業者との契約状況等

件名：ホストコンピュータシステムの業務システム最適化に係るコンサルティング業務

契約期間：2013 年 5 月 13 日～2014 年 3 月 31 日

契約形態：随意契約（企画競争）

契約金額：53,707,500 円

契約先：アクセンチュア(株)

- ・ 人給共通システムのユーザ検証における分析・調査結果及び人給共通システム事務局との協議・検討状況について、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室への報告・説明を行った。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

今後、外務省の人給共通システム導入計画案について、人給共通システム事務局と調整・検討を進めていく必要がある。

○対策

人給共通システム事務局との協議を継続しつつ、上記課題に係る作業を行っていく。

(2) 運用段階

①外務省の人事・給与等業務・システムの運用

(最適化の実施内容)

当省の人事・給与等業務・システムについては、人事・給与等業務・システム最適化計画（2004 年（平成 16 年）2 月 27 日作成。2007 年（平成 19 年）8 月 24 日、2008 年（平成 20 年）2 月 13 日、2009 年（平成 21 年）8 月 28 日改定及び 2012 年（平成 24 年）1 月 17 日改定。各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。）に基づき整備される人給共通システムへ移行することとする。ただし、人給共通システム最適化計画の改定により、ホストコンピュータ機器の耐用年数が限界に達したため、既存の業務システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を行う。

(最適化実施状況)

人給共通システムの最適化計画改定に伴うスケジュール変更により、外務省の最適化計画（ホストコンピュータシステム）どおりの実施が困難となった。また、現行ホストコンピュータ機器の耐用年数が限界に達するため、「ホストコンピュータ機器の入れ替え」と、人事・給与等業務・システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を比較検討した結果、マイグレーションを行うことが経済的でより良いとの判断から、2007年（平成19年）からマイグレーションに係る作業を行った。マイグレーション作業は2009年（平成21年）度までに完了し、2010年（平成22年）3月からオープン環境において運用を行っている。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。
- 対策
特になし。

②会計業務・システムの運用

(最適化の実施内容)

必要最小限のサーバ機器でシステム環境を構築し、既存の業務システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を行う。

(最適化実施状況)

マイグレーション作業を完了し、2007年（平成19年）12月からオープン環境において運用を行っている。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。
- 対策
特になし

③小規模アプリケーションのPC化等

(最適化の実施内容)

小規模アプリケーション及びその他支援機能について、汎用ソフトウェアの技術動向を踏まえ、パソコン等へ移行する。

(最適化実施状況)

2008年（平成20年）7月に汎用ソフトウェアを利用してのパソコン等への移行を完了している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその要因
特になし。

○対策
特になし。

3. 最適化の効果の評価

最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

① 削減経費（単位：千円）

人給共通システムの導入に係る検討のためのコンサルティング、外務省の人事・給与等業務・システム用プラットフォームのリース期間満了に伴う機器入替及び Windows7 対応を実施したため、削減額は以下の値にとどまった。
目標削減額 331,000 実績削減額 229,751

② 削減業務処理時間

人給共通システムへの移行完了後に業務処理時間の削減効果が発現するため、2013年（平成25年）度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

プラットフォームをホストコンピュータからオープン環境に移行したことにより、目標削減額以上の経費削減を継続しており、評価できる。

引き続き、人給共通システムとのデータ関係等について人給共通システム事務局と協議を続け、最適化計画の改定も視野に入れた作業を進める必要がある。

5. その他

特になし。

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧

(了)

最適化効果指標・サービス指標一覧
(ホストコンピュータシステムの業務・システム)

2015年(平成27年)3月19日
外務省情報化推進委員会決定

1 最適化共通効果指標

(1) 最適化共通効果指標

① 削減経費 (単位: 千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	524,000	524,000	524,000	524,000	524,000	524,000	524,000	524,000	524,000
最適化実施後の経費(試算値)(b)	395,000	509,000	514,000	232,000	193,000	193,000	193,000	193,000	193,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	129,000	15,000	10,000	292,000	331,000	331,000	331,000	331,000	331,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	371,949	354,264	392,368	630,023	418,805	243,354	181,785	191,127	294,249
削減経費(実績値)((a)-(c))	152,051	169,736	131,632	△106,023	105,195	280,646	342,215	332,873	229,751

② 削減業務処理時間 (単位: 時間)

	2004年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	2,280	736	1,544		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	7,125	2,300	4,825		

内訳

	2004年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
職員等が行う申請・届出の電子化による効率化	1,104	736	368		
帳票運搬作業及び給与明細票配布作業の削減	608	0	608		
業務間のデータ連携による二重入力作業の廃止	568	0	568		
計	2,280	736	1,544		